

第 71 期

平成 22 年上半期

中間事業報告書

(平成22年4月1日から)
(平成22年9月30日まで)

 **テクニカル電子株式会社**

〒143-8539 東京都大田区大森西1-9-12 ☎(03)3762-5151(代表)

株主のみなさまへ

テクニカル電子株式会社
代表取締役会長兼社長 本房 周作

株主のみなさまには、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当社第71期上半期（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の営業の概況につきまして以下の通りご報告申し上げます。

営業の概況

当中間連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）における我が国経済は、新興国市場の需要拡大や企業の合理化による経費削減、エコカー補助金やエコポイントなど景気浮揚対策の特需により上場企業において企業収益の改善が見られました。しかし、欧米経済の景気減速や円高、国内雇用環境や個人消費の落ち込みなどの懸念材料も多く、企業収益に抑制傾向が見られました。

このような経済環境の中で、当社グループは営業力の強化を図るとともに、対処すべき課題として、売上の向上、生産効率の向上、原価低減、倫理遵法の徹底、環境保全活動に取り組んでまいりました。

また、新たな商材として、施設園芸ハウス向けヒートポンプ空調を始めとした農事用商品の販売を開始致しました。従来より施設園芸ハウスの冬季加温は燃油焚ボイラーが主力でしたが、圧倒的な省エネ性で暖房コストの大幅な削減と省CO₂に貢献し、また除湿や夏季の夜間冷房も可能にしたヒートポンプ空調は今後の施設園芸ハウスに必要不可欠なものであり、大きな伸張を期待しています。

当社の主力事業である駐車場関連事業は、概ね堅調に推移し、電子機器・部品事業は、CRT・LCDモニタの電子機器及びコネクタの電子部品並びにデジタルカメラ、携帯電話、自動車部品用プレス部品の売上が世界経済悪化の影響より

脱し回復傾向にあること、また、連結子会社（EPE 株式会社、EPE (Thailand) CO., LTD.）が好調であったため、売上高は28億6,711万円（前年同期比1.7%増）となりました。生産の効率化や経費削減等、原価低減を積極的に推進した結果、損益面につきましては、営業利益は2億2,680万円（前年同期比723.3%増）、経常利益は2億816万円（前年同期は2,583万円の経常損失）、中間純利益は1億6,277万円（前年同期は193万円の中間純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

駐車場関連は、今期から時間貸駐車場の運営を行う「駐車場運営事業」と駐車場機器製造販売を行う「駐車場機器事業」の種類別セグメントに分けております。「駐車場運営事業」につきましては、上半期の売上高は8億9,377万円、営業利益は1億2,037万円となりました。「駐車場機器事業」につきましては、バークート式全自動パーキングシステム“とめタロー”とロック板式集中管理システム“TPC-MP200”を中心に製造販売を行い、売上高は6億7,451万円、営業利益は8,267万円となりました。

「電子機器・部品事業」の電子機器におきましては、CRT・LCDモニタの製造販売、電子精密部品におきましては、ソケット、コネクタ及びデジカム・携帯電話・HDD用部品及び自動車部品用プレス部品の拡販を図りました。結果、売上高は11億6,408万円、営業利益は2億434万円となりました。

今期から賃貸事業と新規事業を「その他」としてまとめております。新規事業の商材としてハウス栽培用ヒートポンプ空調等の拡販を推進しましたが、導入（販売）時期は冬季を主にしており、売上高は1億3,474万円、営業損失は2,533万円となりました。

以上の業績となり、誠に申し訳ございませんが、まだ、累損が解消されていないことから中間配当につきましては見送らせていただきました。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援とご指導をお願い申し上げます。

中間連結貸借対照表

(平成22年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	3,310,071	流 動 負 債	3,692,556
現金及び預金	1,915,088	支払手形及び買掛金	386,782
受取手形及び売掛金	549,718	1年内償還予定の社債	80,000
たな卸資産	517,027	短期借入金	2,669,857
その他	342,421	引当金	7,397
貸倒引当金	△14,183	その他	548,520
固 定 資 産	5,552,549	固 定 負 債	3,669,257
有形固定資産	5,023,381	社 債	160,000
建物及び構築物	1,474,489	長期借入金	1,839,126
機械、運搬具及び工具器具備品	648,184	退職給付引当金	36,123
土地	2,835,953	役員退職慰労引当金	344,874
リース資産	57,168	その他	1,289,133
建設仮勘定	7,585	負 債 合 計	7,361,813
無形固定資産	297,189	純 資 産 の 部	
のれん	281,180	株 主 資 本	1,085,726
その他	16,008	資 本 金	1,052,850
投資その他の資産	231,979	資本剰余金	236,436
その他	243,826	利益剰余金	△200,061
貸倒引当金	△11,847	自己株式	△3,498
資 産 合 計	8,862,620	評価・換算差額等	415,070
		<small>その他有価証券評価差額金</small>	△4,994
		<small>土地再評価差額金</small>	462,885
		<small>為替換算調整勘定</small>	△42,819
		少数株主持分	10
		純 資 産 合 計	1,500,807
		負 債 純 資 産 合 計	8,862,620

中間連結損益計算書

(平成22年4月1日から)
(平成22年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		2,867,114
売 上 原 価		2,166,670
売 上 総 利 益		700,443
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		473,635
営 業 利 益		226,808
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	457	
受 取 配 当 金	376	
為 替 差 益	14,366	
作 業 く ず 売 却 益	18,231	
そ の 他	7,322	40,754
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	54,179	
そ の 他	5,218	59,397
経 常 利 益		208,165
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	7,783	7,783
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	3,227	3,227
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		212,720
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	32,138	
法 人 税 等 調 整 額	17,802	49,940
少 数 株 主 損 益 調 整 前 中 間 純 利 益		162,779
少 数 株 主 利 益		0
中 間 純 利 益		162,779

中間連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から)
(平成22年9月30日まで)

(単位：千円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成22年3月31日残高	1,052,850	236,436	△362,840	△3,498	922,947
中間連結会計期間中の 変動額					
中間純利益			162,779		162,779
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	—	162,779	—	162,779
平成22年9月30日残高	1,052,850	236,436	△200,061	△3,498	1,085,726

(単位：千円)

項目	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成22年3月31日残高	△3,485	462,885	△33,103	426,296	9	1,349,252
中間連結会計期間中の 変動額						
中間純利益						162,779
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△1,509		△9,715	△11,225	0	△11,224
中間連結会計期間中の 変動額合計	△1,509	—	△9,715	△11,225	0	151,554
平成22年9月30日残高	△4,994	462,885	△42,819	415,070	10	1,500,807

役員（平成22年9月30日現在）

代表取締役会長兼社長	本	房	周	作
取 締 役	本	房	伸	一
取 締 役	上	相	伸	哉
常 勤 監 査 役	犬	塚	辰	太朗
監 査 役	杉	岡	進	一
監 査 役	久	保	令	治

会社の概要（平成22年9月30日現在）

社 名	テクニカル電子株式会社
創 業	昭和9年3月
設 立	昭和27年5月2日
資 本 金	10億5,285万円
従 業 員 数	326名（連結）
営 業 品 目	チェンゲート式・ロック板式・バーゲート式パーキングシステム、一体型自販機・精算機 放送用モニタ、医療用モニタ、船舶・車両用モニタ マイクロコネクタ、Dサブコネクタ、DINコネクタ、USBコネクタ、防水コネクタ、カスタムコネクタ 介護用自動排泄処理装置、ベッドサイドモニタシステム 地上デジタル液晶テレビ、ハウス栽培用ヒートポンプ空調、施設園芸ハウスを含む農事用製品
本 社	東京
支 社	福岡
営 業 所	新潟、仙台、宇都宮、神奈川、大阪、広島、鹿児島
工 場 ・ 他	平塚工場、那珂工場、鳥栖工場、IBセンタービル

株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日
剰余金の配当基準日 3月31日、9月30日
定時株主総会 毎年6月下旬
単元株式数 1,000株
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

	証券会社に口座を お持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券 株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細 発行については、右の「特別 口座の場合」の郵便物送付先 ・電話お問い合わせ先・お取 扱店をご利用ください。	単元未満の買取以外の株式売 買は出来ません。

公 告 方 法 電子公告 <http://www.technical-e.co.jp>
ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得
ない事由が発生したときは、日本経済新聞に掲載する。